

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド



- エマージング・ボンド・ファンド ■円コース（毎月分配型）■豪ドルコース（毎月分配型）
 ■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）■ブラジルリアルコース（毎月分配型）
 ■南アフリカランドコース（毎月分配型）■トルコリラコース（毎月分配型）■中国元コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

- エマージング・ボンド・ファンド ■マネープールファンド

追加型投信／国内／債券

トルコリラコースの基準価額下落について

平素より「エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。2021年12月21日、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）が5営業日前（12月14日）比20%以上の下落（-22.9%）となりましたので、ご報告致します。

為替（トルコリラ）・エマージング債券市場の動向について

トルコリラについて

- 2021年12月16日にトルコ中央銀行が政策金利を15%から14%に引き下げたことを受け、トルコリラは円に対して下落傾向を強めました。さらに、19日にエルドアン大統領がイスラム教が高金利を禁じていることに言及したうえで**利下げを継続する方針を明らかにしたこと**などから、**20日にトルコリラは年初来の最低値を更新し、大きく下落しました。**

エマージング債券市場について

- オミクロン型の新型コロナウイルスの感染拡大、先進国に比べ低いワクチン接種率、インフレ圧力の高まりによる経済正常化への遅れなどを背景とした信用リスクの拡大や金利上昇懸念などから、足元のエマージング債券価格（米ドルベース）は下落傾向となっています。

トルコリラの推移（対円）



(注) 年初来騰落率は2021年12月20日時点です。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

エマージング債券の推移



(注) エマージング債券はJPMorgan・EMBI・グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）です。当ファンドのベンチマークではありません。
 年初来騰落率は2021年12月20日時点です。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

＜ご参考＞12月21日のトルコリラの動き（対円）



(注) 12月21午前0時から22日午前0時までの1分間隔のデータ。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

当ファンドの21日の基準価額算出の基となる為替相場は20日ですが、翌21日にエルドアン大統領が、**トルコリラ建ての預金の価値を政府が補償する新たな政策**を発表したため、**21日にトルコリラは対円で大きく反発しました。**

トルコリラ建ての預金者が受け取った金利を上回って通貨安の影響で損失を被ると政府が補償する、という内容で、詳細の公表が待たれています。

今後の見通しと運用方針について

21日に発表されたトルコリラ建て預金の補償の具体策などを材料に、トルコリラは当面不安定な推移が見込まれます。エマーシング債券のバリュエーション（投資価値評価）は他のアセットクラスよりも魅力的な水準にあり、相対的に高いクーポンを中長期的に積み上げることで、収益の改善につなげていきます。

基準価額と純資産総額の推移

■トルコリラコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2021年12月21日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【重要な注意事項】

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年12月21日

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会